

クローズアップ

NGO・NPO

Close Up

NGO・NPO

ユッカの会 共に生き支え合う社会を

はつめい

神奈川県には二〇〇三年末現在、約一五万人の外国人が暮らしています。その状況が「多様化」「定住化」「高齢化」「子どもの増加」の四つのキーワードでよく語られます。

ユッカの会では外国人と日本人という図式ではなく、ごく日常的な営みの中で、一人の個人として、人が出会い、学び合う場のサポートを考え活動してきました。誰もが当たり前前の存在として、地域の中で生き生きと暮らすために必要なこと…、帰国者の方々と考えた一七年間です。

そして最近、世代、性差、言葉や国籍などの壁を越えた顔の見える関係が地域の中に少し広がってきていることに、この活動の確かさを感じています。

ユッカの会設立経緯

ユッカの会が設立されたのは一九八八年一〇月です。親たちに伴われて来日した孤児二世たちにも多くの困難がありました。日常生活は習得しても学校の授業についていけない子どもたち、この子たちが一日も早く安心して学校に行けるようにという思いから、有志数名が日本語の勉強や教科の補習を始めました。学習は「対一」で行われ、このマンツーマンの学習方式は現在まで踏襲され、ユッカの会の大きな特色となっています。日本語教室が一九九一年四月、成人を対象としてオープンしました。補習教室に通

う子どもたちの親から、私たちも日本語を学びたいという希望が早くから出ていたのです。学習は「対一」形式で、双方の都合のいい時間に行われています。

パソコン教室も一九九五年にスタートしました。

県内に在住する中国帰国者も、高齢化から起こるさまざまな問題を抱えています。月一回でもいいから決まった場所、時間、そこに行けば誰かに会える、日本語が学べる、中国語でおしゃべりできる、相談できる、愚痴がこぼせる、そんな場をつくりたい…。県生活支援課との協働事業として、話し合いを重ね、二〇〇三年地域教室「じゃべり場2002」の実施に踏み切りました。その他、進路相談、生活相談など、手探りで活動が続けてまいりました。

現在では行政、専門家、学校、県内の日本語教室などと連携をとりながら、約一八〇名のボランティアがさまざまな支援活動をしています。

小中学生対象のキャンプは日頃の緊張を解き放ち、中国語で思う存分話し合える楽しい交流の機会です。大人も含めた帰国者家族ぐるみでの交流を図るため、成人を祝う会、餃子の会、卒業を祝う会、お花見、バーベキュー会、ハイキング、クリスマス交流会などが毎年、にぎやかに楽しく行われています。会員



↑2005年4月からスタートした中国帰国者のためのパソコン教室

ユッカの会

〒247-0002 神奈川県横浜市栄区小山台2-37-4

TEL/FAX 045-893-9441

E-mail : kaz.naka@mbd.nifty.com URL : http://www.max.hi-ho.ne.jp/miyairi/

の交流を図るための行事が多いというのも、ユッカの会の特徴であると言えるところ。

ユッカの会という名称は『青年の樹』といわれる耐性に優れた植物・ユッカエレファントデイスのよさに、どんな環境にもくじけず力強く伸びて、それぞれの道を切り開いていってほしいという思いをこめて命名されました。

活動の中からの気付き

ここで、活動の現場から見えてきた課題を三つほど挙げます。

1. 公的機関あるいはNPOによる短期集中型日本語教室の開設

親子間のコミュニケーション・正しい情報の入手・仕事の確保のために日本語の習得は不可欠です。横浜市には六〇近い日本語教室がありますが、そのほとんどは週一回、二時間程度の活動です。短期に集中的に日本語を学べるシステムが求められています。

2. 年少者への継続的教科補習の実施

学習言語・母語保持について次代を担う子どもたちのために取組みが急がれます。

3. やさしい日本語による情報提供

県内では三六言語（一五四カ国）が使われています。多言語化の限界、日本語話者の増加傾向などから一部でやさしい日本語による情報の提供が始まりました。正しい情報を入手できれば外国人自身で解決できることもたくさんありますが、必要な情報が必要な方に届いていないのが現状です。

地域の中で

民生・児童委員、福祉保健センターの保健師さん、社会福祉協議会の方々などは外国人を含めた地域住民と顔の見える関係をつくることのできるポテンシャルを備えていると思われまふ。例えば、民生・児童委員は地域の二五〇〜三〇〇世帯を担当し、たくさんの方々の生活情報を持っていますので、彼らは相談機関へのつなぎ役や地域の情報提供者となり得ます。福祉保健センターの保健師さんは、子育て教室・予防接種・生活相談など多方面で地域とかわわっていますので、強い味方になると思えます。同様に日本語教室のボランティアは、ちょっと背中を押したり、一緒に手をつないだりして外国人の方々が地域に入るきっかけづくりができるのではないかと思います。そのきっかけさえつかめば、地域の中にはお互いに支え合えることができるさまざまな人材が存在するのです。ただ、誰かがつながないと、そのきっかけをつかむのが難しい人が意外と多いのです。これは、外国人に限ったことではなく、育児に悩むお母さんや孤立しがちな高齢者の方々も同様ではないでしょうか。実際には多くの外国人が普通に地域で共に暮らし、彼らが抱える問題の多くが日本人の抱える問題と共通しています（もちろん文化の違いや言葉の問題がありますが）。そのような視点で考えると、地域は外国人にとっても人材の宝庫であり、地域の中でのつ

新しい動き

ユッカの会では教室内の活動だけではなく、地域の中でアミーバの触手のようにあちらこちらにつなげていく活動を続けてまいりました。かつて日本語を学んだ方が母語教室やお話を始めたり、またホームヘルパーの資格取得や、病气や災害時の言葉のサポートをしようと養成講座に参加する動きも出てきました。

また、神奈川県社会福祉協議会とユッカの会の協働事業として、高齢者対象の「中国語で学ぶパソコン教室」もこの四月から始まりました。パソコン教室で通訳をする方、料理教室で餃子の作り方を指導する方、キャンプのリーダーをする高校生たち、素晴らしい笑顔で活躍しています。

中国帰国者の方々が老後を安心して暮らすために、仲間内の頼れるヘルパーの存在がこれからは欠かせないのではないかと……

共に支え合う社会に必要なことを探し続けながらの活動がこれからも続きます。



↑キャンプファイヤーを楽しむ子どもたち

クローズアップ

NGO・NPO

特定非営利活動法人

保見ヶ丘ラテンアメリカセンター 多文化共生の本質を見つめて

Close Up

NGO・NPO

設立の経緯と組織

愛知県豊田市保見団地は、人口約九〇〇〇人で、その内約四〇%が日系ブラジル人を中心とする南米人が住む外国人集住団地です。「保見ヶ丘ラテンアメリカセンター」は、二〇〇〇年一〇月、保見団地内の銀行跡に事務所を設置して以来、主として外国人労働者の生活支援、外国人児童・生徒、青年の学習支援を行っています。二〇〇二年二月、特定非営利活動法人となりました。

現在、後述する「パウロ・フレイレ地域学校」の教師を含め、常勤スタッフは、日本人三名、ブラジル人三名の計六名、非常勤スタッフ一名、ボランティア三名、五月初旬に来日した校長を含め一一名で運営しています。さらにブラジル人教師一名、ペルー人教師一名が来日する予定です。

運営は、企業からの支援、個人の寄付と「ラテンアメリカクラブ」という会員制度の会費で運営しています。「ラテンアメリカクラブ」というのは、いわゆる互助会組織のようなもので、毎月一五〇〇円(うち五〇〇円はパウロ・フレイレ地域学校への支援)の会費で、各種生活相談、日曜日の日本語教室、通訳は無料(裁判所、警察など一部有料)で利用できるというシステムで、サービスを提供するだけではなく、地域の支援センターや学校を地域住民で支えていく意識を持つてもらおうと工夫しています。

員数はのべ五四〇世帯を超え、現在は実働会員数約二〇〇世帯で、保見団地のみならず豊田市内、隣の瀬戸市、三好町、安城市などの会員もいます。

「INFORMATIVO HOMIGAOKA」 「外国人のための保見団地生活ガイドブック」

毎月二回、豊田市のお知らせや地域の情報、当センターの情報を伝えるポルトガル語版情報誌「INFORMATIVO HOMIGAOKA (インフォルマチーボホミガオカ)」を発行しています。



↑外国人のための保見団地生活ガイドブック

さらに、企業の助成を受けて作成した「外国人のための保見団地生活ガイドブック」は、救急車・消防車・警察への電話のかけ方から、地域の保育園・幼稚園・学校の紹介、近くの病院や救急病院、店、郵便局、銀行の利用時間帯やごみの出し方まで、初めて保見団地で生活する人たちのためのガイドブックで、センター会員には無料で配布しています。

(特活) 保見ヶ丘ラテンアメリカセンター

〒470-0353 愛知県豊田市保見ヶ丘5-1

TEL/FAX 0565-43-1607

E-mail : celaho@gaea.ocn.ne.jp

URL : http://www9.ocn.ne.jp/~celaho/

医療通訳、翻訳と各種生活相談・ [SOS—HOMI]

当センターの大きな柱の一つである医療通訳・翻訳は、病院への同行通訳、電話通訳、手術同意書・輸血同意書や診断書、検査結果の翻訳など、月に約五〜六件の依頼があります。

医療通訳については、通訳の性格上、相談者のプライバシーの問題や、専門的な知識が必要になるため、自主的にセミナーを開催したり、全国的に開催されるセミナーに積極的に参加したりと、少しでも質を向上させるよう努力しています。

「SOS—HOMI」は二四時間対応の電話相談です。非常時のみの対応ですが、事故や病気のときは、救急車に同乗しての対応や、緊急手術の通訳もしています。

これらの通訳や生活相談は、依頼されればすべて応じるのではなく、同行が必要なものには同行しますが、なるべく相談者が自立的に行動できるよう工夫しています。

「パウロ・フレイレ地域学校」と 自主夜間中学

日本の学校に通いながら母語を忘れていく子どもたち。ブラジル学校に通っていても、卒業すれば3K労働に従事する子どもたち。本来なら、二つの言語をきちんと使えるチャンスを持った子どもたちが、どちらの言葉も中途半端なまま社会に出て行く現実



↑顕微鏡をのぞく子ども—パウロ・フレイレ地域学校で

を見て、ポルトガル語・スペイン語・日本語で教科学習ができ、英語を加えた四力国語の言葉の習得ができる学校と、以前からの懸案であった日本人も外国人も対象とした自主夜間中学をも兼ね合わせ、ブラジルの教育者パウロ・フレイレの教育理念に基づいたバイリンガルの学校を設立しました。

日本のカリキュラムをポルトガル語で教えることにより日本の制度との接続を図ること、参加による学校運営、地域の教育文化センターとしての機能などが特徴です。

多文化共生の課題

団地は依然として多くの課題を抱えています。今、センターが取り組んでいるのは、外国人入居制限問題です。保見団地の県営住宅は、約四〇〇戸が空き部屋になっています。これは、日系ブラジル人をはじめとする外国人入居者がこれ以上増えると自治会活動が困難になると考える自治会などの要望に応じて愛知県が実施しているもので、年三回の定期募集に各回わずか一〇戸しか募集していません。応募者は一〇倍の一〇〇世帯に上ります。

異文化が存在するとき、軋轢や対立が生じるのは必然で、まして集住していれば問題は増幅するでしょう。しかし、県営住宅は県民の財産であり、空けておくのは大きな損失です。地域の商業活動やまちづくりにもマイナスの影響を与えます。また、外国人が集住するのを防ぐために募集を制限するのは、人権尊重の視点からも問題があると考えます。

しかし、現在、集住している地域の問題は、地域住民や自治会が背負っているという重たい現実があります。集住地域の問題は、地域住民や自治会が単独で負う問題ではありません。地域住民、自治会、地域で活動するNPOの知恵やアイデアと、企業の協力、国・地方自治体の政策があつて、初めて解決する問題です。

その解決する方法の考え方の根底は「基本的人権の尊重」で、目指すは「差別のない社会」であつてほしいと思います。